

事業継続計画（BCP）のご案内

私たちがBCP策定のお手伝いをいたします！！

南海地震は必ず起こる

① 過去の南海地震

今後30年以内の発生確率60%程度！！

南海地震は、これまでおおむね100年から150年ごとに発生しています。1946年(昭和21年)に発生した昭和南海地震は地震規模が小さかったので、エネルギーがまだ残っていると考えられ、次の南海地震は100年を待たず今世紀前半にも発生する危険があるといわれています。

② 特徴1

次の南海地震はマグニチュード8.4規模の大きさ(昭和の南海地震の約4倍)で発生し、県内のほとんどの地域で震度5強から6強(一部では震度7)という強い揺れがあると高知県では想定しています。この強い揺れは、約100秒ほど続くことが予想されています。

1995年の兵庫県南部地震の揺れは13秒ほど。100秒は長い。

③ 特徴2

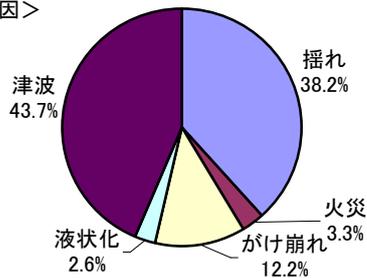
津波は、揺れ始めから、早いところで3分、遅いところでも30分程度で、高知県の全沿岸域に押し寄せ、その高さはおよそ6メートルから8メートル、ところによっては10メートルを超えます。ただし「遅いところ」というのは湾奥などの限られた地点です。

津波は、高く、速いが、さらに、少なくとも6時間は繰り返す。

④ 予想される被害

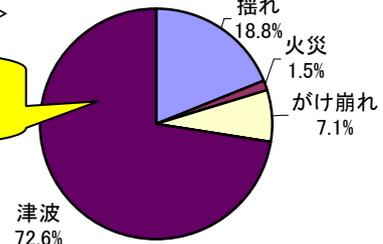
建築物被害(冬の早朝発生の場合)

<建築物全壊の原因>



人的被害(冬の早朝発生で津波避難意識が低い場合)

<死亡原因>



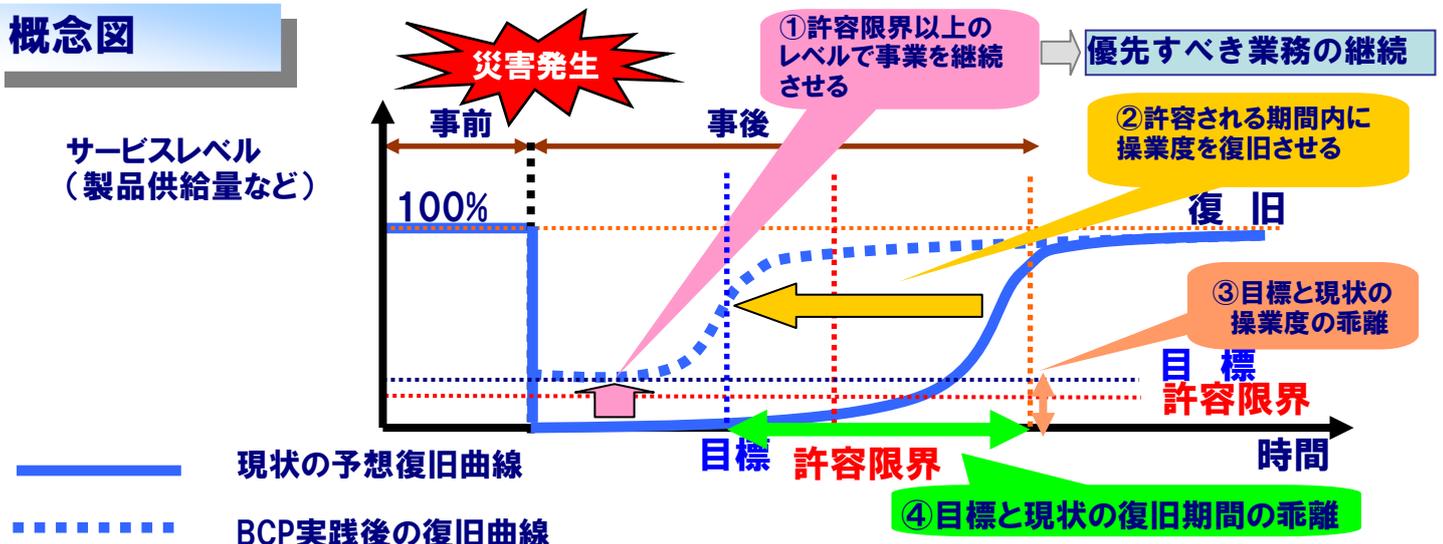
死者の約2割が揺れ、約7割が津波によると想定されています。

出典:高知県「南海地震に備えろよき」

事業継続計画（BCP）とは！！

南海地震などの不測の事態発生により、従業員ならびに事務所・工場・機器などの会社施設が損傷を受け、通常の事業活動が中断した場合に、残存する能力で優先すべき業務を継続させ、**許容されるサービスレベルを保ち、かつ許容される期間内に復旧できるように**、組織体制、事前準備、災害発生時の対応方法などを規定した実行計画。

概念図



緊急対応シナリオ例（製造業）

BCP導入の有無でどのように被害と対応が異なるかシナリオ例を示します(実例ではありません)。

出典：中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針第1版」

	BCP導入なし企業	BCP導入済み企業
想定	<ul style="list-style-type: none"> ●自動車部品等のプレスメーカー(従業員30名) ●平日早朝、大規模地震が発生、県内の広い範囲で震度6強を観測 	
当日	<ul style="list-style-type: none"> ●工場では全てのプレス機が転倒 ●ほとんどの従業員の安否確認ができず ●納品先に連絡するが電話通じず、その後、後片付けに追われ納品先に連絡せず 	<ul style="list-style-type: none"> ●工場ではアンカーを打っていたためプレス機の転倒免れる ●伝言ダイヤル171で大半の従業員の安否確認ができる ●納品先に電話が通じないため、最寄の営業所まで従業員1人をバイクで事情説明に行かせる
数日間	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員は家族の被災や地域活動のため半数は1ヶ月出社せず ●原材料の仕入れ元会社の工場が全壊、代替調達の目処が立たず ●1週間後、納品先企業から発注を他社に切り替えたと連絡あり 	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員に対して日頃耐震診断済みのアパートに住むように指導していたので、家族の被災を免れる ●大半の従業員が3日間は地域活動に専念、その後1ヶ月間は2/3が出社するよう交代制をとる ●中核事業である自動車用部品の生産復旧に最優先で取り組む ●予め話をつけていた会社から当面の代替調達を行う ●3日後、納品先の企業に、目論見通り1ヶ月で全面復旧可能と報告
数ヶ月間	<ul style="list-style-type: none"> ●3ヵ月後、生産設備は復旧するも、受注は入らず ●プレス機械更新のため金融機関から融資受ける ●会社の規模を縮小、従業員の7割を解雇 	<ul style="list-style-type: none"> ●手持ち資金により従業員の月給、仕入れ品の支払を行う ●同業組合から復旧要員の応援を得る ●1ヵ月後、全面復旧し、受注も元に戻る ●損壊した一部プレス機械の更新は地震保険でカバー ●震災後、納品先の信用を得て、受注が拡大

高知県BCP策定推進プロジェクト

「高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例」の実効性を高めるために高知県が策定した「高知県南海地震対策行動計画」の具体的な取り組みの一つである「事業者における事業継続計画（BCP）の作成の促進」を官民協働で進めることにより、南海地震の発生時に、県内事業者の事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続、早期復旧を可能とすることを目的としています。

【プロジェクトメンバーミッション】

- ①セミナー開催 ②BCPに関する普及・啓発活動 ③BCP策定支援・アドバイス 他

お問合せ先(プロジェクトメンバー)

お気軽に下記までご連絡ください！

高知県商工労働部商工政策課
 TEL 088-823-9789(担当:川谷・廣内)
 高知商工会議所総務企画部
 TEL 088-875-1170(担当:久保・中屋)
 TKC高知SCGサービスセンター
 TEL 088-885-6767(担当:酒井)
 東京海上日動火災保険株式会社高知支店
 TEL 088-823-1535(担当:平田)
 日新火災海上保険株式会社高知支店
 TEL 088-823-4488(担当:北村・岩神)